様式第112号

徴収の猶予申請書

年　　月　　日

多治見市長

地方税法第15条第　項第　号の規定により、以下のとおり徴収の猶予を申請します。

納税者 (特別徴収義務者)	住　所（所在地）	
	氏　名（名　称）	㊞
	連　絡　先	電話番号　　携帯電話

納付(入)すべき市税等及び滞納処分費	賦課年度	対象年度	通知書番号	税(科)目	納期限	未納額（円）	督促手数料（円）	延滞金（円）	備　考
	滞納処分費（円）			合　計　　（円）					
納付（入）すべき市税等のうち徴収の猶予を受けようとする金額（円）									
納付（入）すべき滞納処分費のうち徴収の猶予を受けようとする金額（円）									

地方税法第15条第1項各号又は同条第2項のいずれかに該当する事実	地方税法第15条第1項 ☐ 第1号 震災,風水害,火災,その他の災害,盗難　☐ 第4号 事業の著しい損失 ☐ 第2号 疾病（本人、親族）　☐ 第5号 第1号～第4号に類する事実 ☐ 第3号 事業の廃止、休止　（第　　号類似） 上記第1号～第5号の事実の詳細
	☐ 地方税法第15条第2項 （市税の法定納期限から1年を経過した日以後にその納付（入）すべき金額が確定した場合）
一時に納付（入）することのできない事情の詳細	

徴収の猶予を受けようとする期間	年　　月　　日　～　　年　　月　　日

徴収の猶予を受けようとする金額の分割納付（入）計画	納付（入）期限	納付（入）金額（円）	納付（入）期限	納付（入）金額（円）

担保	☐ 有 ☐ 無	担保の種類 又は 担保を提供できない特別の事情	

注意事項
- 財産、収支状況によっては申請書の記載どおりに許可されるとは限りません。
- 法人市民税については、備考欄に事業年度を記載してください。
- 担保については、猶予を受けようとする金額が100万円を超え、かつ、猶予を受けようとする期間が3箇月を越える場合に記載してください。

添付する書類欄
☐ 猶予該当事実証明書類 ☐ 財産目録　☐ 収支の明細書 ☐ 担保関係書類